

Requested Patent: JP3229545A

Title: SYSTEM FOR SWITCHING NAME OF ORIGINATOR ;

Abstracted Patent: JP3229545 ;

Publication Date: 1991-10-11 ;

Inventor(s): KAWADA HIROOMI; others: 04 ;

Applicant(s): FUJITSU LTD ;

Application Number: JP19900023999 19900202 ;

Priority Number(s): ;

IPC Classification: H04L12/54; G06F13/00; H04L12/58 ;

Equivalents: JP2708920B2 ;

ABSTRACT:

PURPOSE:To originate and exchange mails through the use of the name of an originator (destination and address) fitted to the content of business by previously allowing plural destinations (address and the name of originator) to correspond to user ID and giving the desired destination (name of originator) selected at the time of origination to the mail to originate it.

CONSTITUTION:Plural destinations of destination definition 7 are allowed to correspond to one user ID in a user control table 5 by using the table of user- mail box relation definition 6 and the destination corresponding to user ID at the time of originating the mail is displayed. Then, the selected destination (address and name of originator) is given to the mail to originate it. Consequently, plural destinations (name of originator) are previously registered to user ID and the mail for which the desired destination is selected and given is originated. Thus, the mails can be exchanged by using the destination (name of originator) fitted to the content of the business.

⑪公開特許公報(A) 平3-229545

⑫Int.Cl.⁵H 04 L 12/54
G 06 F 13/00

識別記号

355

庁内整理番号

7459-5B
7830-5K

⑬公開 平成3年(1991)10月11日

審査請求 未請求 請求項の数 1 (全5頁)

⑭発明の名称 発信者名切換方式

⑮特願 平2-23999

⑯出願 平2(1990)2月2日

⑰発明者 川田 博臣 神奈川県川崎市中原区上小田中1015番地 富士通株式会社
内⑰発明者 根橋 淑江 神奈川県川崎市中原区上小田中1015番地 富士通株式会社
内⑰発明者 岸端 保弘 神奈川県川崎市中原区上小田中1015番地 富士通株式会社
内⑰発明者 藤田 由美子 神奈川県川崎市中原区上小田中1015番地 富士通株式会社
内

⑯出願人 富士通株式会社 神奈川県川崎市中原区上小田中1015番地

⑯代理人 弁理士 岡田 守弘

最終頁に続く

明細書

3. 発明の詳細な説明

〔概要〕

1. 発明の名称

発信者名切換方式

メールの発信者名を任意に切り替えて発信する

発信者名切換方式に関し、

2. 特許請求の範囲

メールの発信者名を任意に切り替えて発信する
発信者名切換方式において、利用者IDに対して複数の宛先(発信者名)を
予め登録しておく、発信時に所望のものを選択し
て付与したメールを発信し、業務内容に適合した
宛先(発信者名)を用いてメールの交換を行うこ
とを目的とし、利用者IDを定義する利用者管理テーブルと、
宛先を定義する宛先定義と、
上記利用者IDと上記宛先との対応関係を定義
するテーブルとを備え、
このテーブルによって上記利用者管理テーブル
中の1つの利用者IDに対して上記宛先定義の
複数の宛先を予め対応づけておき、メールの発
信時に利用者IDに対応づけられている宛先を表
示し、選択された宛先(発信者名)をメールに付
与して発信するように構成したことを特徴とする
発信者名切換方式。利用者IDを定義する利用者管理テーブルと、
宛先を定義する宛先定義と、上記利用者IDと上
記宛先との対応関係を定義するテーブルとを備え、
このテーブルによって上記利用者管理テーブル中
の1つの利用者IDに対して上記宛先定義の複数
の宛先を予め対応づけておき、メールの発信時に
利用者IDに対応づけられている宛先を表示し、
選択された宛先(発信者名)をメールに付与して
発信するように構成する。

〔産業上の利用分野〕

本発明は、メールの発信者名を任意に切り替えて発信する発信者名切換方式に関するものである。企業内の電子メールシステムなどにおいて、メールの発信は、OAにおける業務に応じてさまざまな名前で発信することが必要されている。

〔従来の技術と発明が解決しようとする課題〕

従来、電子メールは、利用者が1つの宛先（アドレス、発信者名）を保有し、どのような業務に対してもその名前で送受信を行っていた。このため、OAにおけるさまざまな業務に応じて生じるメール（文書）の交換に対しても個人の名前（宛先）で発信せざるを得ず、現実の業務に適合しないという問題があった。例えば鈴木さんが、各種業務を行っておりメールの発信時に、

鈴木さん

特許係

図書係

のいずれかによってメールを発信し、これの宛先でメールを受信したいと思ってもできないという

問題があった。

本発明は、利用者IDに対して複数の宛先（発信者名）を予め登録しておき、発信時に所望のものを選択して付与したメールを発信し、業務内容に適合した宛先（発信者名）を用いてメールの交換を行うことを目的としている。

〔課題を解決する手段〕

第1図を参照して課題を解決する手段を説明する。

第1図において、利用者管理テーブル5は、利用者IDを定義するものである。

宛先定義7は、宛先（アドレス、発信者名）を定義するものである。

利用者メールボックス関係定義6は、利用者IDとメールボックスIDとの対応づけを定義するものである。

〔作用〕

本発明は、第1図に示すように、利用者メー

ルボックス関係定義6などのテーブルを用いて利用者管理テーブル5中の1つの利用者IDに対して宛先定義7の複数の宛先に予め対応づけておき、メールの発信時に利用者IDに対応づけられている宛先を表示し、選択された宛先（アドレス、発信者名）をメールに付与して発信するようしている。

従って、利用者IDに対して複数の宛先（発信者名）を予め登録しておき、発信時に所望のものを選択して付与したメールを発信することにより、業務内容に適合した宛先（発信者名）を用いてメールの交換を行うことが可能となる。

〔実施例〕

次に、第1図から第3図を用いて本発明の1実施例の構成および動作を順次詳細に説明する。

第1図において、電子メールシステム1は、メール（電子メール、伝票）を利用者の間で受け渡しさせるシステムである。

メール転送制御部2は、メールを回線に発信し

たり、回線からメールを着信して当該メールの宛先のメールボックス8に格納するようにメール配信制御部3に指示したりなどのメール転送を制御するものである。

メール配信制御部3は、着信したメールを指示されたメールボックス8に格納したりなどするものである。

メール処理部4は、発信者名を切り換える発信者名切換部4-1などから構成され、利用者から選択されて指示された宛先にメールを発信したりなどするものである。

利用者管理テーブル5は、利用者ID、利用者を定義するものである。例えば利用者“鈴木”さんは利用者ID“F6363”のように定義する。

利用者メールボックス関係定義6は、利用者IDとメールボックスIDとの対応関係を定義するものである。例えば利用者ID“F6363”と、メールボックスID“鈴木”とを対応づけて定義する。

宛先定義7は、宛先を定義するものである。こ

こでは宛先とメールボックスIDとが同一である。この宛先定義7のメールボックスID(宛先)からメールを格納するメールボックス8をポイントによって図示のようにポイントする。

メールボックス6は、受信したメールを格納する論理的なファイルである。

次に、第2図フローチャートを用いて第1図構成の動作を詳細に説明する。

第2図(イ)は、発信時のフローチャートを示す。

第2図(イ)において、①は、発信する。これは、例えば第3図(イ)電子メールサービスの画面上で利用者(利用者ID"6363"の利用者)が発信を選択して発信依頼する(第3図①)。

②は、利用者-メールボックス関係定義6の利用者IDに対応する宛先を全て読み、一覧を表示する。これは、例えば①で発信依頼された利用者ID"6363"に対応する宛先を第1図利用者-メールボックス関係定義6中から全て読み出し、第3図(ロ)発信者名選択の画面上に示すように表示

する。ここでは、利用者ID"6363"に対して、

鈴木

特許係

図書係

問題表窓口

という発信者名(宛先)を表示する。

③は、1つ選択する。これは、第3図(ロ)発信者名選択の画面上から例えば特許係を選択する。

④は、メールのヘッダ内の発信者名フィールドに選択した宛先を格納して転送する。これは、③で選択した発信者名(宛先)"特許係"をメールのヘッダ内の発信者名のフィールドに格納してメールを転送する(第3図④)。

以上によって、利用者が発信を選択したことに対応して、第3図(ロ)に示すように当該利用者IDに対応づけられている発信者名(宛先)が全て表示され、これらから任意の1つを選択したことに対応してメールに付与して転送することにより、業務内容に適合した発信者名(宛先、アドレス)を用いてメールを発信することが可能となる。

第2図(ロ)は、着信時のフローチャートを示す。

第2図(ロ)において、⑤は、着信する。これは、第1図回線を介してメールがメール転送制御部2に着信する。

⑥は、宛先(アドレス)で宛先定義7を参照してメールボックス(メールボックスID)を決定する。

⑦は、メールを該当するメールボックスに格納する。これは、⑥で決定したメールボックスにメールを格納する。

以上によって、着信したメールについて、当該メールから取り出した宛先のメールボックス8に格納する。

第3図は、本発明の発信者名切換説明図を示す。

第3図(イ)は、電子メールサービスの初期画面を示す。画面上から発信をマウスで選択すると、②に示すように第3図(ロ)画面上が表示される。

第3図(ロ)は、発信者名選択の画面上を示す。これは、第3図(イ)で利用者(利用者ID"63

63"の利用者)が発信を選択したことに対応して、第1図利用者-メールボックス関係定義6を参照して当該利用者ID"6363"を持つ発信者名(ここではメールボックスIDに等しい)を読み出して画面上に図示のように表示する。

第3図(ハ)は、発信の画面上を示す。これは、第3図(ロ)の発信者名選択の画面上から例えば"特許係"を選択したことに対応して、この発信者名"特許係"がメールの発信者名フィールドに格納して転送する。

【発明の効果】

以上説明したように、本発明によれば、利用者IDに複数の宛先(アドレス、発信者名)を予め対応づけておき、発信時に選択した所望の宛先(発信者名)をメールに付与して発信する構成を採用しているため、業務内容に適合した発信者名(宛先、アドレス)を用いてメールを発信して交換することができる。これにより、例えば利用者"鈴木さん"は、第3図(ロ)に示すように、

鈴木
特許係
図書係
問題表窓口

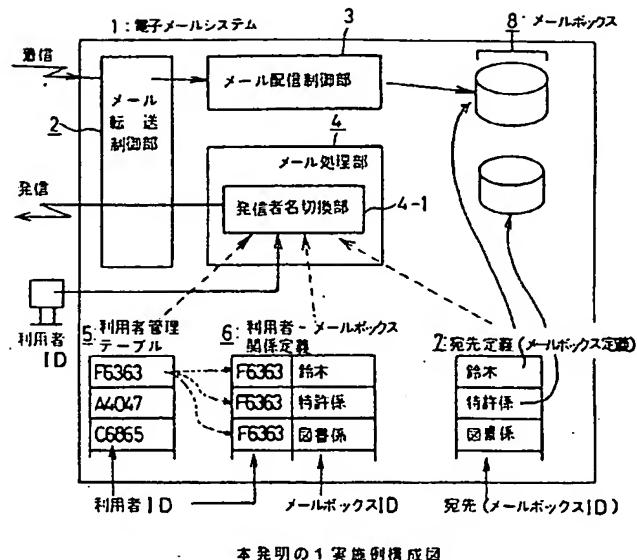
から選択したいずれかの発信者名（宛先）を付与したメールを容易に発信することができる。そして、この発信者名（宛先）に対するメールの着信を受けることができる。

4. 図面の簡単な説明

第1図は本発明の1実施例構成図、第2図は本発明の動作説明フローチャート、第3図は本発明の発信時の発信者名切換説明図を示す。

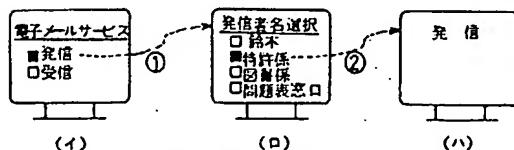
図中、1は電子メールシステム、2はメール転送制御部、3はメール配信制御部、4はメール処理部、4-1は発信者名切換部、5は利用者管理テーブル、6は利用者-メールボックス関係定義、7は宛先定義、8はメールボックスを表す。

特許出願人 富士通株式会社
代理人弁理士 関田 守弘



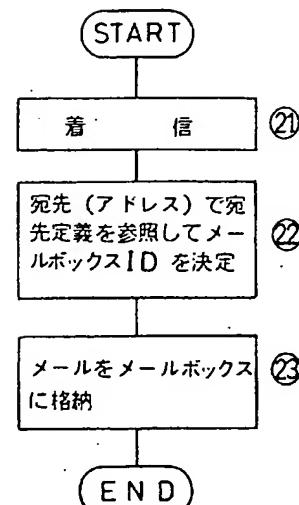
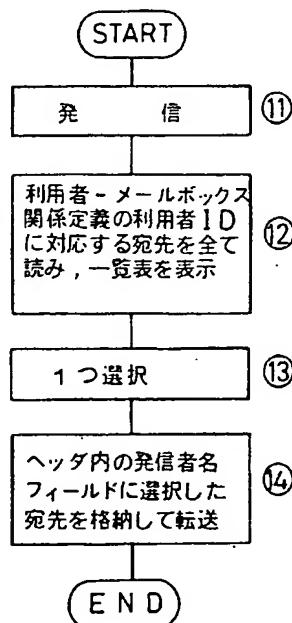
本発明の1実施例構成図

第1図



本発明の発信時の発信者名切換説明図

第3図



発信時のフローチャート

(イ)

着信時のフローチャート

(口)

本発明の動作説明フローチャート

第2図

第1頁の続き

⑤Int.Cl.5

識別記号

庁内整理番号

H 04 L 12/58

⑥発明者 新田 稔 神奈川県川崎市中原区上小田中1015番地 富士通株式会社
内